

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	東洋埠頭株式会社
【英訳名】	TOYO WHARF & WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三浦 等
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	（03）5560-2701
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 萩原 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	（03）5560-2702
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 萩原 卓郎
【縦覧に供する場所】	東洋埠頭株式会社 川崎支店 （川崎市川崎区扇町13番1号） 東洋埠頭株式会社 大阪支店 （大阪市此花区梅町二丁目4番72号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収入（百万円）	23,597	25,776	31,231
経常利益（百万円）	969	1,162	1,298
四半期（当期）純利益（百万円）	21	835	75
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	36	385	81
純資産額（百万円）	16,933	17,132	16,978
総資産額（百万円）	41,872	40,695	41,928
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	0.28	10.84	0.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	40.4	42.0	40.4

回次	第100期 第3四半期連結 会計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	4.59	4.44

（注）1．営業収入には、消費税等は含まれていない。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3．第100期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末日（平成23年12月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

概況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年12月）における日本経済の情勢は、年度前半は東日本大震災の影響により電力供給の制約や、原子力災害の影響など厳しい状況の中、推移してきた。後半に入り、復興に伴う需要の回復などが徐々に進み、景気にも緩やかな持ち直し傾向がみられたが、欧州の財政不安や歴史的な円高、タイの洪水被害などの影響により、日本経済の先行きに対する不透明感は、払拭できない状況にある。

当埠頭・倉庫業界においても震災の影響を大きく受けたが、復旧が進むにつれ、入庫数量や保管残高数量に回復の兆しが見えてきた。しかしながら、今後の貨物の動向は、円高の長期化が荷主企業に与える影響など、不確定な要素に左右される可能性がある。

当第3四半期連結累計期間における当社の業績は、厳しい環境の中ではあったが、国内総合物流事業の倉庫業・港湾運送業・自動車運送業・その他の業務のいずれも、前年同期実績を上回ることができた。もうひとつの事業セグメントである国際物流事業は、ロシア経済が堅調なため、輸送を中心に業務量は増加したが、日本からの輸出貨物の取扱量が減少したことなどで、前年同期実績を下回ることとなった。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業収入は257億7千6百万円（前年同期比21億7千9百万円、9.2%の増収）、営業利益は11億8千8百万円（前年同期比1億6千4百万円、16.1%の増益）、経常利益は11億6千2百万円（前年同期比1億9千3百万円、19.9%の増益）となった。

四半期純利益は、8億3千5百万円となった（前年同期比8億1千3百万円の増益）。

セグメントの概況は次のとおりである。

国内総合物流事業

倉庫業

倉庫業における入出庫数量は前年同期並みの258万トン、平均保管残高は24万トン（前年同期23万トン）となった。

一般貨物では、米や紙製品など取扱いが減少したのもあったが、志布志地区で新倉庫を稼働させたことなどで、その他の貨物は概ね前年同期より増加した。

輸入青果物は、パイナップル、野菜などがやや減少したが、キウイフルーツが増加、主力のバナナなども概ね堅調に推移し、前年同期並みの取扱数量を確保した。

冷蔵倉庫貨物は、農産物を中心に増加し、前年同期を上回る取扱いとなった。

倉庫業の営業収入は、79億6千9百万円となり、前年同期比5.8%の増収となった。

港湾運送業

本船揚げによるバラ貨物の埠頭取扱量は、415万トン（前年同期430万トン）となった。

穀物類は、川崎地区では堅調な取扱いができたが、志布志地区および震災の影響を受けた鹿島地区が大きく減少したため、前年同期を下回る取扱いとなった。石炭類は、川崎地区の取扱いが減少したため、前年同期を下回ることとなった。鉱石類等その他貨物は、若干減少した貨物もあったが、非鉄鉱石をはじめ全般的に取扱いが増加した。また、バラ貨物以外の本船揚げ貨物は、輸入青果物は堅調であったが、紙製品の取扱い数量は減少した。

コンテナ取扱数量は、常陸那珂地区は震災によりヤード機能が停止していたため取扱いが減少したが、東扇島と志布志両地区が増加したことから、前年同期を上回る取扱いとなった。

港湾運送業の営業収入は、60億1千万円となり、前年同期比5.6%の増収となった。

自動車運送業

国内の自動車運送業務は、震災復旧に附帯する輸送などが増え、営業収入は46億7千1百万円となり、前年同期比12.4%の増収となった。

その他の業務

その他の業務では、施設賃貸業務や工場構内作業、その他の海上運送・通関など全般的に取扱いが増加した。その他の業務の営業収入は、56億3千5百万円となり、前年同期比17.4%の増収となった。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、242億8千6百万円となり、前年同期比9.5%の増収、営業利益は11億8千1百万円となり、前年同期比20.8%の増益となった。

国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人である000東洋トランス、000TB東洋トランスの3社で構成されている。

ロシア経済は堅調であるが、株式会社東洋トランスの取扱数量は、日本からの輸出業務などが大幅に減少したため、前年同期の実績を大きく下回ることになった。ロシア現地法人は、新規集荷に努め、前年同期実績を上回った。

国際物流事業における営業収入は、15億2千7百万円となり、前年同期比5.4%の増収であったが、営業利益はわずかな損失となった。

営業収入

当第3四半期連結累計期間における営業収入は、257億7千6百万円（前年同期235億9千7百万円）となった。

営業原価

当第3四半期連結累計期間における営業原価は、作業費、運送費などの外部委託費用、人件費、減価償却費など233億7千万円（前年同期213億4千4百万円）を計上した。この結果、営業原価の営業収入に対する比率は90.7%（前年同期90.5%）となった。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は12億1千7百万円（前年同期12億2千9百万円）となった。そのうち主なものは人件費8億2千3百万円（前年同期7億9千万円）である。

営業外損益

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は、受取利息・受取配当金あわせて1億3百万円（前年同期9千5百万円）の計上などで2億8千4百万円（前年同期2億9千8百万円）となった。

営業外費用は、支払利息2億5千7百万円（前年同期2億8千1百万円）の計上などで3億1千万円（前年同期3億5千2百万円）となった。

この結果、金融収支は1億5千4百万円の赤字（前年同期1億8千5百万円の赤字）となった。

特別損益

当第3四半期連結累計期間において、投資有価証券売却益3億8千万円を特別利益に計上した。一方、発行会社の財政状態の悪化に伴う実質価値の著しい低下による時価のない有価証券（株式）の減損処理額1千4百万円を特別損失に計上している。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

(3) 研究開発活動

該当事項なし。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本構成

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資本構成は、その他の包括利益累計額を含めた自己資本が170億9千9百万円（前連結会計年度末対比1億4千5百万円の増加）で自己資本比率は42.0%、借入金が165億5千5百万円（前連結会計年度末対比14億5千6百万円の減少）で総資産借入金比率は40.7%となっており、前連結会計年度末と比較して自己資本比率が1.6ポイント上昇し、総資産借入金比率は2.3ポイント低下している。自己資本比率の上昇は、総資産が減少した一方、利益剰余金が増加したことなどによるものであり、総資産借入金比率の低下は、借入金の減少などによるものである。

資金の流動性

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における流動比率は58.2%で、前連結会計年度末における58.1%と比べ0.1ポイント上昇した。

当第3四半期連結累計期間の売上債権の平均滞留期間は1.4ヶ月で前連結会計年度と比べ0.1ヶ月減少し、回収はおおむね順調であった。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金を内部資金及び借入により調達している。運転資金の借入については、当社が一括して金融機関等から短期借入により調達し、関係会社の資金需要に応じて貸し付ける方法をとっている。設備資金についても金融機関から主に長期固定金利の借入（変動金利による借入を金利スワップにより実質固定金利に変換する場合を含む）により調達している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	258,300,000
計	258,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,400,000	77,400,000	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数は 1,000株であ る。
計	77,400,000	77,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	77,400,000	-	8,260	-	4,276

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 534,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 76,521,000	76,521	-
単元未満株式	普通株式 345,000	-	1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	77,400,000	-	-
総株主の議決権	-	76,521	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 番8号	144,000	-	144,000	0.18
坂出東洋埠頭株式会社	香川県坂出市入船町一丁目 6番18号	390,000	-	390,000	0.50
計	-	534,000	-	534,000	0.68

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,947	2,081
受取手形及び営業未収入金	4,017	4,317
原材料及び貯蔵品	134	141
前払費用	142	212
繰延税金資産	272	176
その他	497	509
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	7,004	7,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,514	51,660
減価償却累計額	35,269	36,030
建物及び構築物(純額)	16,244	15,629
機械及び装置	19,252	19,236
減価償却累計額	16,132	16,574
機械及び装置(純額)	3,119	2,662
船舶及び車両運搬具	1,022	1,082
減価償却累計額	912	930
船舶及び車両運搬具(純額)	109	151
工具、器具及び備品	999	1,022
減価償却累計額	910	931
工具、器具及び備品(純額)	89	90
土地	8,266	8,266
リース資産	149	170
減価償却累計額	47	71
リース資産(純額)	101	99
建設仮勘定	26	66
有形固定資産合計	27,957	26,965
無形固定資産		
リース資産	44	51
その他	179	170
無形固定資産合計	224	222
投資その他の資産		
投資有価証券	4,526	3,765
長期貸付金	58	52
繰延税金資産	452	621
その他	1,775	1,709
貸倒引当金	70	73
投資その他の資産合計	6,742	6,076
固定資産合計	34,924	33,264
資産合計	41,928	40,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,704	2,933
短期借入金	7,087	7,693
リース債務	43	51
未払法人税等	353	355
未払金	774	835
設備関係支払手形	234	39
その他	868	852
流動負債合計	12,066	12,762
固定負債		
長期借入金	10,924	8,862
リース債務	102	97
繰延税金負債	3	0
退職給付引当金	1,020	1,038
役員退職慰労引当金	63	66
資産除去債務	533	539
その他	235	195
固定負債合計	12,883	10,800
負債合計	24,949	23,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	3,451	4,054
自己株式	52	52
株主資本合計	16,841	17,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	385
為替換算調整勘定	32	40
その他の包括利益累計額合計	112	345
少数株主持分	25	33
純資産合計	16,978	17,132
負債純資産合計	41,928	40,695

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収入	23,597	25,776
営業原価	21,344	23,370
営業総利益	2,253	2,406
販売費及び一般管理費	1,229	1,217
営業利益	1,023	1,188
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	92	100
受取地代家賃	76	66
持分法による投資利益	39	14
その他	86	100
営業外収益合計	298	284
営業外費用		
支払利息	281	257
その他	70	52
営業外費用合計	352	310
経常利益	969	1,162
特別利益		
固定資産売却益	-	10
投資有価証券売却益	-	380
貸倒引当金戻入額	38	-
特別利益合計	38	391
特別損失		
固定資産除却損	10	10
投資有価証券評価損	499	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	386	-
特別損失合計	897	24
税金等調整前四半期純利益	111	1,529
法人税、住民税及び事業税	273	563
法人税等調整額	192	121
法人税等合計	81	685
少数株主損益調整前四半期純利益	29	844
少数株主利益	8	8
四半期純利益	21	835

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29	844
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	462
為替換算調整勘定	10	8
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	6	458
四半期包括利益	36	385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28	377
少数株主に係る四半期包括利益	8	8

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
保証債務 連結会社は、下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。 新潟東洋埠頭株 20百万円	保証債務 連結会社は、下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。 新潟東洋埠頭株 18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,466百万円	1,451百万円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間（自 平成22年 4月 1 日 至 平成22年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	193	2.5	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日	利益剰余金
平成22年11月 1 日 取締役会	普通株式	115	1.5	平成22年 9 月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	115	1.5	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日	利益剰余金
平成23年11月 2 日 取締役会	普通株式	115	1.5	平成23年 9 月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,180	1,417	23,597	-	23,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	31	32	32	-
計	22,180	1,449	23,629	32	23,597
セグメント利益	977	40	1,017	5	1,023

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっている。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,280	1,496	25,776	-	25,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	31	36	36	-
計	24,286	1,527	25,813	36	25,776
セグメント利益又は損失 ()	1,181	0	1,180	7	1,188

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円28銭	10円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	21	835
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	21	835
普通株式の期中平均株式数 (千株)	77,094	77,074

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

平成23年11月 2 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....115百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 1 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月30日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行なう。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月14日

東洋埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 洋史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南山 智昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋埠頭株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋埠頭株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。